

第2回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	平成31年3月19日(火) 15:00~17:00
場 所	長野市役所第二庁舎 10階 会議室202
出席者	[委員] 松岡委員長、倉田副委員長、太田委員、古後委員、小山委員、清水委員 [事務局(公共施設マネジメント推進課)] 倉石総務部長、望月公有財産活用局長、村上公共施設マネジメント推進課長、柳澤公共施設マネジメント推進課長補佐、小林公共施設マネジメント推進課係長、渡辺公共施設マネジメント推進課係長、小川公共施設マネジメント推進課主査、金沢公共施設マネジメント推進課主査
議 事	(1) 建築物の中長期保全計画と公共施設等総合管理基金の活用等について (2) まちづくりアンケートと地区別ワークショップの結果等について (3) 個別施設計画の進捗について (4) その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

【審議事項】

- (1) 建築物の中長期保全計画と公共施設等総合管理基金の活用等について
- (2) まちづくりアンケートと地区別ワークショップの結果等について
- (3) 個別施設計画の進捗について
- (4) その他

- 4 閉 会

【開 会】

委員長あいさつ

〔松岡委員長〕

議 事

(1) 建築物の中長期保全計画と公共施設等総合管理基金の活用等について

〔資料1-1、1-2、1-3について村上課長より説明〕

委 員 40年というと長く、わかりにくい話であるが、40年先の物価水準がどうなるかについては、議論の中には入れずに考えるということで良いか。今回の計画は、こういった計画を立てて随時ローリングのようなことをさせて行くということでよろしいか。

事 務 局 40年後の姿という、人口がどうなっているかということもある。今回のものは、今持っている施設全てを更新した姿を示したもので、大変厳しくなるという結果が推計されたものである。毎年推計を作り直すことは大変な作業であることから、何年かに1度、公共施設の見直しに併せて推計していくことになるかと思われる。当面は一定の財源確保のために基金を作り、負担が大きくなる所に基金を投入していきたい。そのためには、公共施設の将来像も縮小した形で作っていく必要があるというのが、今回の考え方である。

委員 長野市は一人当たりの公共施設の面積がかなり多いということも踏まえ、減らそうというのは分かる。個別の前提条件として、長寿命化で 80 年とあるが、80 年も持つものなのか。

事務局 これは総合管理計画の中で目標として設定しているものであり、何でも 80 年もたせるというわけではない。計画的に保全・改修していくためには、80 年というゴールを設定し、逆算して手を入れていく。その改修周期に沿って中長期保全計画も積算させていただいた。実際に、個々の施設についてどうしていくかは別の話になってくる。お金を掛ける意味がある施設ない施設それぞれあるので、個々に検討しなくてはいけない。

委員 その議論はこれからやっていくのか。

事務局 1 つ 1 つ見直していく。40 年目には、かなり手を入れていかないと 80 年もたない。一般的に公共施設は 40～50 年で建替えといわれてきたが、それは物理的なことだけでなく、ニーズが合わない、仕様が古くなるということもある。これからはコストを減らすためにも長く大事に使うため、目標として 80 年を設定し整理している。

委員 例えば 80 年を 50 年とした場合、色々な数字は変わってくるのか。

事務局 長寿命化の効果ということになるが、長寿命化していくために、大規模な長寿命化改修にお金を投入することになるので、そこで経費は掛かってくるが、建設から解体までのライフサイクルコストで見ると、50 年より 80 年の方が単年度でのコストは減るので、それが長寿命化という考え方になる。

委員 80 年は現実的ではないように思う。これは自分達の子供や孫の世代に影響することであって、それに備えなくてはならない。無理をして 80 年とするよりは、現実的な 50 年で推計し、更に備えが必要だという感覚でいる方が良いのではないのか。

事務局 無駄な投資をせず、見極めをしっかりとしなくてはならない。40 年の長寿命化改修の中で、耐久性調査をやるべきか判断する作業も必要となるが、それもまたお金のかかることなので、これについても一つ一つの施設について見極めていきたい。

委員 市民の視点で考えた場合、80 年というのは非現実的ではないか。あらゆるデータが市民に開示されている中、長野市の 40 年後の人口推計も示されている一方で、都市計画では、長野市のコンパクトシティ化を目指す動きもある。無駄な投資をしないようにしなくてはならない。何年もこの適正化検討委員会をやっているが、ここで、一度リセットをするべき。20 年後に延床面積 20%縮減を目指して検討を重ねてきた中、市民の目線で考えても、こういったラフな数字を並べられると、どうなのかと思う。

事務局 今回のものは、今ある施設を維持して行くことを前提に試算したものである。20 年後に 20%縮減の目標は変わっていない。20%削減の目標に向かって努力していかなければ、財源不足は乗り越えられないため、引き続き議論していきたい。

20 年で 20%削減が目に見えていないことをご指摘いただいたが、公共施設白書よりも施設が増えていることからのご指摘かと思われる。出来ることから一步步進めていくしかないと思っている。また、そのために個別施設計画の検討・議論をしていくが、目標に向かって少しでも前に進められるようにしていきたい。

- 委員 今回の資料 1-1 は、20%削減するためには手法を変えて臨まなくては長寿命化だけでは難しいという、裏付けのため資料という捉え方で良いか。
- 事務局 将来のコストを推計した結果である
- 委員長 資料 4 ページの方法で 20%削減に近づけるという考え方で良いか。
- 事務局 長寿命化しない場合は即ち廃止する、というわけではない。長寿命化せずに建替えるという選択もあえ得る。
- 委員長 今回は、20%達成できるかは別の話として、どのように選定していくか議論するためのルールを示しているのであり、どの施設をどうするかは先の話ということで良いか。
- 事務局 その通りである。先ほどの 80 年というのは、総合管理計画の中で、建物を長く使うことでコスト削減を図ろうというもので、総合管理計画の中での位置付けとなる。実際 80 年使えるかは施設の状況を見なくてはいけない。コスト削減・人口減少も踏まえると、80 年使う前に売却・譲渡または取り壊しも考えられる。今回は全ての施設を残すことを前提に試算したが、財源を考えるとやはり全体を減らすしかない。基金の活用方を踏まえたシミュレーションもお示ししたが、この通りに動くわけではなく、当然減らしていかなくてはいけないと思っている。
- 委員 3月 11 日の信毎で、かなり踏み込んだ記事となっている。現状のままでは 76 億円の見通しが立たず、施設の複合化・集約化さらに廃止により面積を削減できるとあった。また、PPP/PFI といった民間資金の活用を併用することで、改善の見込みがあるとの記事だった。先ほどは新聞での情報を先行させた質問をしてしまったが、いずれにしても現状のままでは駄目だということ。
- 委員長 国からの補助はどのようになるのか。また、物によって何年にするかは違ってくると思うが、国からは何年で設定するといった方針は出ているのか。
- 事務局 学校施設については、文科省から長寿命化については補助をするという方針が示されており、それに向けた計画を作るよう教育委員会にも指示が出ている。80 年という年数は出ていないが、長く使うようにという指示がある。国としては長寿命化して長く使うことを大前提としている。
- 委員 現行で建築物は何年という決まりはあるのか。
- 事務局 建築物について決まりはない。税法上では減価償却での考え方があるが、それはあくまでも税法上の耐用年数であり、物理的な耐用年数とは異なる。明確なものはない。
- 委員 決まっていなくても、平均的に何年といったことはないのか。
- 事務局 公共施設については 40 年から 50 年で建替えが一般的である。
- 委員 それを伸ばそうということで良いか。
- 事務局 その通りである。

(2) まちづくりアンケートと地区別ワークショップの結果等について

(3) 個別施設計画の進捗について

〔資料 2-1、2-2 資料 3-1、3-2 について村上課長より説明〕

委員 資料 2-1、9 ページのサウンディング型市場調査の参加団体について具体的に示すことはできるか。

事務局 具体的な固有名詞については公表していないが、株式会社もあれば、地域の団体もあり、千差万別といったところである。学校のクール化プロジェクトにおいては、規模が大きく内容も具体的だったため、多くの団体にご参加いただいた。篠ノ井西口については、マンション事業者やデベロッパー、また西口に関心を持ち、状況を知りたいといった団体もいた。その他の事業についても結果がホームページに掲載されているので、ご覧いただきたい。

委員 アンケートの中で 25 年と 30 年で随分と差がある部分があるが、対象の年代は変わらないのか。

事務局 毎年度、市政課題についてアンケートを実施している。対象の 5000 人は住民基本台帳から抽出して郵送で依頼している。抽出の際、年代や地域がばらけるように対象者を選んでいるため、基本的には同じような年代・地域となっている。

委員長 地域性といった細かい分析は、やろうと思えばできるのか。知ることはできるか。

事務局 地域ごとの分析については不可能ではないが、公表は控えさせていただきたい。

事務局 中山間地は標本数が非常に少ないため、比率がだいぶ変わってしまう。長野市全体に対して 5000 人アンケートは標本数としては良いが、地域別になると小さくなりすぎてしまうので、基本的には全体で見させていただきたい。

委員長 篠ノ井駅のサウンディングについて、地図上では市有地以外に J R 貨物所有の部分も示されているが、これについて参加団体にはどのように説明したのか。

事務局 基本は、市の所有している土地の中のみでのご提案をいただき、加えて J R 貨物所有の土地も含めこの一帯で何かできることはないか意見をお聞きした。

委員長 飯綱の地図は分かりにくいですが、参加団体にはどのように説明したのか。

事務局 今日お配りした資料は急遽用意したもので、至らない部分があり、申し訳ない。大座法師池横の芝生広場と駐車場部分に、仮称山の駅を作るイメージでサウンディングを行った。募集要項にはその旨を記載している。

委員長 篠ノ井中央公園については、国道と接している道路部分も対象となるのか。

事務局 その通りである。

事務局 篠ノ井中央公園については、バイパス沿いの部分も空いていることを示すとともに、公園の中でも良い場所があればご提案いただきたいという言い方をしている。

- 委員 長 店舗を固定しなくても、イベント時のみ出店し場所代を払うだけの形でも可能なのか。
- 事務 局 公園利用者や周辺の利便性が上がるのであれば良いと思う。全国的にも公園の中にスタバがある事例もある。
- 委員 長 適正化検討委員会はどの時点まで行われるのか。方向性を示すところまでなのか、踏込んだ部分まで行うのか。
- 事務 局 個別施設計画策定に向けた進捗の中で、ご意見をいただきたい。その後、総合管理計画の見直しも行われるが、その作業についても引き続き適正化検討委員会で諮っていただきながら、市としての方向をまとめていきたい。委員会としての終わりは見えていない。
- 委員 長 個別計画まで意見していくということで良いか。
- 事務 局 今後 10 年間で存廃を見直す施設が出てくれば、審議会に諮る必要がある。先行している市民プールのような形をとっていくことになるかと思う。建替えや維持が決まっているものに関しては、審議会で諮ることなく進めていく。全体像をお見せしながら、総合管理計画の進捗管理はお願いしたいと考えている。また、33 年度には総合管理計画を改訂しなくてはならないため、その時にも改めてご審議いただくようになる。
- 委員 長 委員会の回数は減るとして、任期はどうなのか。
- 委員 任期も今 3 期目になるが、このままだと個別施設計画に入るか入らないかのところで任期満了となるのではと思う。3 期で降りなくてはいけないということだが、新たに委員を選出するということが。
- 委員 長 設置要綱に従って行われる。
- 事務 局 本市の審議会のあり方として、一人の委員を長期に任命することのないよう、3 期を限度としている。今回 3 期目を迎えられた委員さんは今期で最後となる。個別施設計画の中でプールや公文書館のような案件が出てくるかと思う。そのような場合は、その都度お願いするようになるかと思う。
- 委員 長 まずは 3 期までということになる。3 期はいつまでになるか。
- 事務 局 平成 32 年 8 月 24 日までになる。
- 委員 地区別にワークショップ・懇談会を開催しているが、市民の皆さんにとっては漠然としていた話が具体的になることで、危機管理の意識が生まれた。長野市の将来像をしっかりと示し理解を得なくては、これからは難しいのでは。
- 資料 3-1、14 ページの優先順位の考え方の中で、長野市の地区別の人口・年齢の変化も判断材料とすべきではないか。将来的に各エリアがどう動いていくか、見極めをきちんとして、間違えることのないようにしてもらいたい。
- 事務 局 人口推計についてもしっかりと把握していきたい。庁内でもそれについて踏まえた議論をしていく。

事務局 資料 3-2 に長野市の人口推計を載せさせていただいた。5 年前と比較すると、年少人口は第四地区で増、それ以外の 31 地区全ては減少している。一方で老年人口はほとんどの地区で増えている。人口が増えている地区もあるが、そこは 65 歳以上の人口が増えていることで増加している。今後、子供達の施設をどうするかということが肝になるかと思われる。その辺りも含めつつ、対象が施設毎に変わってくるので、それぞれの施設の特性を踏まえた計画を作って行きたい。

委員 地区別に見て、65 歳以上が 50%を超える地区はあるのか。

事務局 32 地区で見ると、中条、大岡、鬼無里、信更が 50%を超えており、七二会も間もなく超えそうである。

委員 2025 年、2040 年問題とあるが、実際、高齢化率の高い地域は 2040 年には一気に人口が減少するのでは。そこにきて、年少人口が少ない。果たして維持できるのかという考え方も出てくるのではないか。一方では、80 年先の議論をしている。20 年後には人口構成も大きく変わると思うが。

委員長 そこまで考えていると、計画もなかなか立てられない。まずは計画を立てて、一歩ずつ修正して行くしかないのでは。今やらなくてはならないが、やったからと言って 20 年後はどうかというと、難しいことである。

地区の住人も半年もすれば、変わってしまう。施設も同様で、先まで考えても仕方がないこともあるが、まずは計画を立てなくては始まらない。庁内でしっかりと議論していただいて、計画を出してもらいたい。

委員 資料 2-1 のワークショップについて、ワークショップは大体 3 回、同じ人が参加して開催とのことだが、メンバーの選出はどうしているのか。

事務局 各地区ごとに住民自治協議会にお願いし、人選していただいている。出来るだけ幅広い年代・性別になるようお願いしているが、出席できる方が限られてしまうため、比較的高齢の方が多くなってしまう。

委員 ワークショップは 3 回目になると関心度が高くなるのでは。懇談会は、参加者が区長さんといった、元々関心がある人が多いので、ワークショップと色合いが異なるのではないかと思う。ワークショップは関心を持ってもらえるので、できるだけ増えた方が良く思う。

委員長 ワークショップはマネジメントの肝だと思う。やらないと共有し難くなる。人選で区長さんに若い人を推薦してもらうことも手だが、育成会の会長・副会長にも協力してもらうのはどうか。次世代を引き出すためには、ターゲットを絞ってやってもらった方が良いのでは。

委員 篠ノ井ワークショップに参加させて頂いた時、中学生がいたが、どういった経緯で参加していたのか。

事務局 母親と一緒に来ていた。高校生は公募で参加してくれた。住自協にもお願いはするが、基本は公募である。

委員 芋井のワークショップは信大の学生が参加しており、盛んだった。やはり若い人が入

ってくれると良い。

事務局 3年かけて全地区ワークショップを開催しようと計画してきた。課題のある地区は開催に手を挙げるが、未開催の16地区は公共施設への危機感や課題が薄いこともある。地区によって状況も違ってくるので、全地区をワークショップ形式にすることは難しい。やればやっただけ効果があるというメリットはあるが、地区の負担や、なかなか事業化に結びつかない批判といったデメリットもある。地区の状況に柔軟に対応しながら、進めて行きたい。

【閉 会】